

来週の市場とレート予想					
	2/8 (月)	2/9 (火)	2/10 (水)	2/11 (木)	2/12 (金)
無担保O/N	0 . 0 1 0 % ~ 0 . 1 2 5 %				
銀行券	+ 1,400	ト ン	ト ン	祝日	ト ン
財政他	△ 10,800	△ 3,000	△ 31,000		△ 9,000
資金需給	不 9,400	不 3,000	不 31,000		不 9,000
主な要因	国庫短期証券発行・償還 (3M)		国庫短期証券発行・償還 (6M)		国債発行(30年) 交付税特会借入・償還
オペ期日	共通担保(全店) △ 1,700 CP等買入 △ 100				
オペスタート		国債買入 + 12,700 国庫短期証券買入 + 10,000	CP等買入 + 3,500		
(日本)	金融政策決定会合における 主な意見(1月28、29日分) 国際収支(12月) 毎月勤労統計(12月) 企業倒産(1月) 景気ウォッチャー調査 (街角景気1月調査)	マネーストック(1月)	企業物価指数(1月)		対外対内証券売買 (前週分)
(海外)	米 労働市場情勢指数 (1月)	米 オバマ大統領が17年度の 予算教書を議会に提出	米 財政収支(1月) 米 イエレンFRB議長、下院金融 サービス委員会で証言	米 新規失業保険申請件数 (6日終了週) 米 イエレンFRB議長、上院 銀行委員会で証言 欧 ユーロ圏財務省会合 (ユーログループ、ブリュッセル)	米 シガン大学消費者マインド 指数(2月) 欧 ユーロ圏10-12月 GDP

[インターバンク市場]

無担保ターム物	予想レンジ
SPOT 1M	0.001 ~ 0.140
SPOT 2M	0.001 ~ 0.155
SPOT 3M	0.001 ~ 0.160
SPOT 6M	0.001 ~ 0.170

<インターバンク>

今週の日銀当座預金残高は週初258兆円台から始まり、その後は税揚げや国債発行等財政要因により減少し、週末には253兆3,800億円となった。

無担保コールON物は、先週末の日銀金融政策決定会合でマイナス金利導入の発表を受けて、週初一時的にレート水準が低下し、0.05～0.065%で取引された。週央から週末にかけては徐々にレートが上昇し、0.055～0.075%での出合いとなった。加重平均金利は0.058～0.068%で推移した。ターム物は1W物が0.06～0.07%で出合い、1M物の出合いは見られなかったが、0.001%のオファーが並ぶ展開であった。

4日に3ヶ月物の共通担保オペ(全店、固定金利0.10%)がオファーされたが、16日以降の適用金利変更を前に調達意欲が減退し、応札が初めてゼロとなった。

来週の予定は国内では金融政策決定会合における主な意見(8日)、企業物価指数(10日)、海外では、オバマ大統領が17年度の予算教書を議会に提出(9日)、イエレンFRB議長上院・下院で証言(10・11日)がある。

[オープン市場]

CP3M(a-1+)	0.001 ~ 0.003
TDB 3M	▲0.200 ~ ▲0.100
現先(on/1w)	0.005 ~ 0.050

<CP>

今週の入札発行額は約5,000億円で、期落ち額約5,000億円(金融機関・ABCP除く)と同程度であった。

a-1格相当銘柄の3M物入札発行レートは、0.010%近辺～0.050%近辺を中心に推移した。

現先レートを中心は、0.005%～0.050%程度で推移した。

前週末の決定会合の結果を受け、発行レート、現先レートともに低下した。

来週の期落ち額は約5,700億円程度となっている。

<TDB>

4日に国庫短期証券3M第586回債の入札が行われたが、最高落札レートは△0.1009%(前回債△0.0300%)、平均落札レートは△0.1308%(前回債△0.0356%)と前回債から利回りは大幅に低下した。セカンダリーは3Mで△0.155%近辺の出合い。6Mは△0.145%近辺の地合い、1Yは△0.257%近辺の地合いとなった。来週8日に6M、10日に3Mの入札が行われる予定である。

<レポ>

足許GCは先週末同様0.00%近辺の出合いから始まったが、以降は上昇基調となった。週央には+0.02%近辺をつけ、短国3M入札日となる8日受渡しでは、+0.04%～+0.06%のレンジで出合い。週末には短国・国債買入オペが2兆2700億円オファーされたが、レートは若干の低下にとどまり+0.04%近辺の出合いが中心となった。SCは週を通してONが週前半、ターム物は週を通してネガティブレートでの出合いが多く見られた。5年債は124・125回債、10年債は321・325・328・332・333・335・338・339・340回債、40年債は7・8回債の引き合いが多く見られた。

本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性についても保証するものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。